



経済協力費を税金から捻出する意義

大田区立御園中学校 三年 山岸 美月

私は国の歳出の内訳を見て経済協力費という枠に疑問を抱いた。道徳的に困っている地域の人々を支援するということは良いことだと思う。しかし日本が大きな額の借金をしているというのには有名な話であり、そのような中で他国を援助する余裕はあるのかと感じたからだ。歳出の内訳には国債費がかなりの割合を占めており、そのことから日本の借金が莫大であることが伺え、この疑問はますます加速した。そもそも税金は利益が見込めないが生活に必要なものを政府が税を元手として国民に提供するために必要なものであり国の維持や発展に欠かせないものだ。それを国外へと回すのは本来の目的とは異なっているのではないだろうか。

しかし、普段の生活を振り返ってみると医療やインフラ整備、教育など他にも様々な場面において日本の社会保障、そして公的サービスが充実していることが感じられる。税金で支援していかなければ問題解決が厳しい少子化などの問題はあれど、私たちの生活は税金によって満足いくものになっているだろう。

いのだろうか。

調べてみると、途上国の支援によって日本が得られるメリットが複数存在することが分かった。そのうちの一つが、「物資供与に自国製品を用いることで自国企業の売上増加につながる」というものだ。単に金銭で支援するのではなく、自国の製品を用いることで相手国も必要な物資を受け取ることができ、自国の経済も多少なりとも回るとするのは一石二鳥であるという風に考えられる。また、「日本への信頼が高まり多くの国や地域から好意的な対応を得ることができると」というメリットも存在した。信頼というものは私達個人が他者との間で人間関係を構築する上で重要になってくることと同じように国同士がコミュニケーションを円滑に進める上で大切なものであると私は考える。

これらのことを踏まえ、私は経済協力費というものの必要性を理解した。自国のことはばかりを気にして視野を狭くしているのは現状維持に状況が踏みとどまってしまふのだ。だからこそ、他国に目を向け支援を行うことで生まれる変化を日本の更なる発展へと繋げて行くために経済協力費という枠が大きな意味を持っているということを学んだ。